

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 アイエーグループ 株式会社  
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 教行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 岡野 良信  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-821-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	27,445	△1.1	2,176	15.4	2,384	10.5	1,383	14.1
25年3月期第3四半期	27,760	△4.3	1,886	△25.5	2,157	△22.2	1,212	△17.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,391百万円 (15.3%) 25年3月期第3四半期 1,207百万円 (△18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	159.13	—
25年3月期第3四半期	136.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	28,275	13,620	48.2
25年3月期	27,532	12,531	45.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 13,620百万円 25年3月期 12,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年3月期	—	12.00	—		
26年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△5.2	1,850	△12.2	2,050	△17.1	1,140	△21.1	129.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	10,126,800 株	25年3月期	10,126,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,462,009 株	25年3月期	1,323,108 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	8,696,801 株	25年3月期3Q	8,864,578 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策による公共投資の増加などにより、景気回復への兆しがあるものの、海外景気の成長鈍化、消費税率引き上げによる個人消費の低下が懸念されるため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業をはじめ建設不動産事業などにおいて厳しい事業環境の中ではありましたが、これまで以上に効率経営の徹底や収益性の改善を強化した結果、売上高、経常利益ともに堅調に推移致しました。

カー用品事業につきましては、同事業における成長戦略の一環として平成25年10月神奈川県横浜市と岐阜県可児市にオートボックス2店舗（オートボックス港北インター店・オートボックス可児店）をリロケーションオープンし、既存店の売上拡大・売上総利益の向上・販管費の節減に注力し、また車検やメンテナンスなどの部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、例年より早く12月度に降雪予報があったことによるスタッドレスタイヤやチェーン等、冬物商品の需要増が寄与し、その結果減収増益となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え、競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに、施行単価の向上などに努めました。その結果、既存店の施行組数の減少及び新規出店の開業準備費用の発生等により減収減益となったものの、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、増収増益となりました。

ゲームソフト事業につきましては、昨年3月末日をもってメディアレンタル事業を譲渡した影響もあり、大幅な減収減益となりました。またコンピューターソフト事業においては、堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,445百万円と前年同期比1.1%の減収となり、営業利益につきましては、2,176百万円(前年同期比15.4%増)となりました。経常利益につきましては、2,384百万円(前年同期比10.5%増)となり、純利益は、1,383百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、28,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円の増加となりました。

なお、純資産は13,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,089百万円の増加となりました。

自己資本比率は48.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.7ポイントの増加となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日の発表から変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (たな卸資産評価基準の変更)

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,644	1,482,004
売掛金	1,126,541	1,689,224
たな卸資産	4,458,530	6,477,671
繰延税金資産	566,093	566,093
その他	863,656	964,953
貸倒引当金	△72,998	△75,438
流動資産合計	9,767,468	11,104,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,528,375	6,539,159
土地	4,971,273	4,329,945
リース資産（純額）	334,316	350,827
その他（純額）	232,984	726,040
有形固定資産合計	13,066,949	11,945,973
無形固定資産		
その他	93,809	112,872
無形固定資産合計	93,809	112,872
投資その他の資産		
投資有価証券	184,587	223,277
長期貸付金	50,412	39,710
長期前払費用	306,067	334,927
差入保証金	3,180,954	3,624,455
繰延税金資産	789,250	786,688
その他	130,737	139,904
貸倒引当金	△37,777	△37,222
投資その他の資産合計	4,604,233	5,111,742
固定資産合計	17,764,992	17,170,588
資産合計	27,532,460	28,275,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,512,466	1,931,872
短期借入金	4,682,726	4,378,172
未払法人税等	266,709	501,537
未払消費税等	137,019	83,976
未成工事受入金	59,104	20,806
賞与引当金	378,906	183,419
役員賞与引当金	92,100	—
ポイント引当金	210,246	194,088
繰延税金負債	—	126,642
その他	2,199,324	1,738,319
流動負債合計	9,538,603	9,158,834
固定負債		
長期借入金	2,986,541	3,032,747
長期預り保証金	948,736	921,324
退職給付引当金	322,226	321,390
役員退職慰労引当金	100,000	137,500
負ののれん	3,192	—
資産除去債務	839,638	824,609
その他	262,427	258,521
固定負債合計	5,462,762	5,496,093
負債合計	15,001,366	14,654,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,068,180	11,247,040
自己株式	△705,879	△803,096
株主資本合計	12,501,191	13,582,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,902	37,334
その他の包括利益累計額合計	29,902	37,334
純資産合計	12,531,094	13,620,168
負債純資産合計	27,532,460	28,275,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	27,760,438	27,445,324
売上原価	15,982,226	16,116,036
売上総利益	11,778,211	11,329,287
販売費及び一般管理費	9,891,831	9,152,771
営業利益	1,886,379	2,176,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,694	18,802
受取手数料	116,872	59,392
受取家賃	67,987	73,339
その他	156,148	118,499
営業外収益合計	361,702	270,033
営業外費用		
支払利息	60,995	43,916
その他	29,201	17,802
営業外費用合計	90,197	61,718
経常利益	2,157,885	2,384,831
特別利益		
負ののれん発生益	—	73,467
国庫補助金	5,175	1,830
その他	295	—
特別利益合計	5,471	75,297
特別損失		
事業撤退損	—	56,158
店舗閉鎖損失	—	40,880
減損損失	—	10,063
固定資産除却損	11,686	3,114
固定資産圧縮損	5,175	1,830
固定資産売却損	6	830
投資有価証券評価損	7,000	—
保険解約損	5,053	—
その他	602	1,699
特別損失合計	29,523	114,576
税金等調整前四半期純利益	2,133,832	2,345,552
法人税等	920,910	961,608
少数株主損益調整前四半期純利益	1,212,922	1,383,943
四半期純利益	1,212,922	1,383,943



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,212,922	1,383,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,730	7,431
その他の包括利益合計	△5,730	7,431
四半期包括利益	1,207,192	1,391,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207,192	1,391,375

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,045,472	8,347,606	2,089,804	25,482,883	2,277,554	27,760,438	—	27,760,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	150	240,836	241,676	1,226,361	1,468,037	△ 1,468,037	—
計	15,046,162	8,347,756	2,330,641	25,724,560	3,503,915	29,228,476	△ 1,468,037	27,760,438
セグメント利益	441,967	1,043,777	214,709	1,700,453	172,586	1,873,039	13,339	1,886,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、メディアレンタル・ゲームソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,020,056	7,975,650	3,740,068	26,735,775	709,548	27,445,324	—	27,445,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,637	497	192,684	195,819	1,155,450	1,351,270	△ 1,351,270	—
計	15,022,694	7,976,147	3,932,753	26,931,595	1,864,998	28,796,594	△ 1,351,270	27,445,324
セグメント利益	752,250	878,730	479,844	2,110,825	60,355	2,171,181	5,335	2,176,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、ゲームソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期累計期間において、73,467千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントとして記載しておりました「メディアレンタル・ゲームソフト事業」について、メディアレンタル事業の事業譲渡に伴い、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。